

## 株式市場概況

先週の動き（1月4日～1月8日）

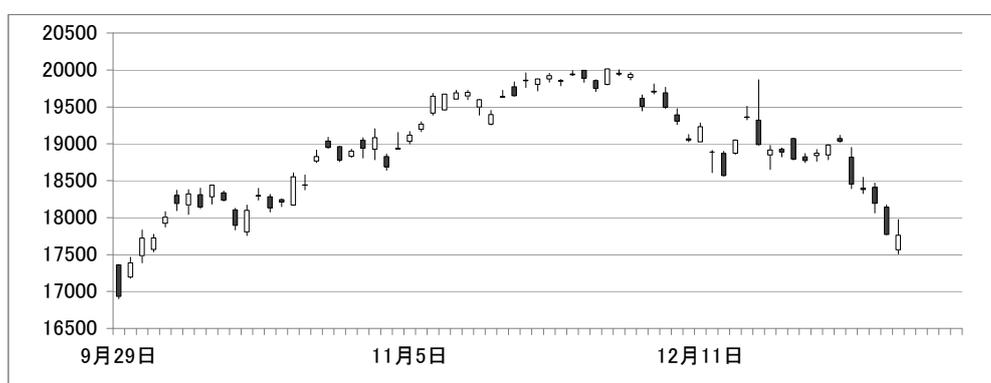
人民元の急落や中東情勢の悪化、北朝鮮での水爆実験成功報道などから、世界中でリスクオフの動きとなり、年明け早々から株価は下落する展開となった。

日本ではリスクオフにより株安と円高の動きとなり、日経平均株価は一気に 18,000 円を割り込み、金曜日には 1 万 7,500 円まで下落する場面が見られた。その後は、人民元や中国株が戻す動きとなったから、日本株が反発する場面もあった。しかし、3 連休を前に大きく反発できず、日経平均株価は初の大発会から 5 日連続安で、前週末比 -6.69% の 1 万 7,697 円となった。

サウジアラビアが 2 日にシーア派の聖職者を含む 47 人を処刑した。それにイランの人々が抗議し、一部が暴徒化してサウジアラビア大使館を襲撃した。それに対し、サウジアラビアはイランとの国交を断絶することを発表した（4 日朝）。その後、貿易も止めることをサウジアラビアが発表。イランは沈黙していたが、7 日にイエメンにあるイラン大使館がサウジアラビアによる攻撃を発表し、サウジアラビア製品の輸入の禁止を発表した。

地政学リスクの上昇に原油価格は一時的に上昇したが、その後は安値を更新する展開となった。7 日には WTI 原油が 32 ドル前半まで下落する場面があった。

日経平均株価（2015年9月29日～）



セクター別では全セクターが下落した。下落率が大きかったのは、円高の嫌気した輸送用機器、株価の下落の業績懸念から保険、素材市況の悪化から非鉄となった。下落率が小さかったのは医薬品、情報通信、電気ガスなどディフェンシブとなった。

スタイルインデックスでは、日経平均株価、TOPIX ラージ 70、コア 30 など大型株の下落が大きかった。一方で、マザーズ指数や東証 2 部など小型株の下落は小幅となった。

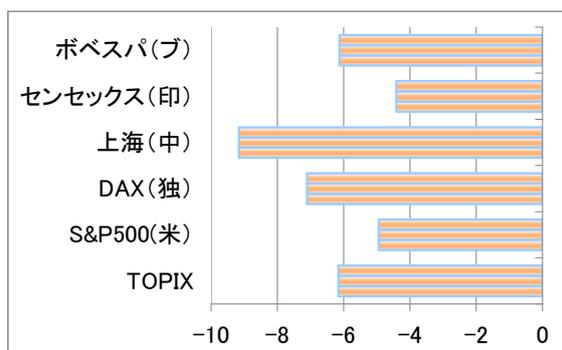
表1. セクター、スタイル・インデックス動向

セクター動向(先週末比)			各種国内株式指数動向(先週末比)		
医薬品	-3.63%	輸送用機器	-8.78%	マザーズ	-0.95%
情報通信	-3.80%	保険	-8.43%	東証2部	-2.81%
電気ガス	-3.90%	非鉄金属	-7.91%	REIT指数	-3.57%
サービス業	-4.28%	電気機器	-7.77%	TOPIXスモール	-5.40%
空運	-4.30%	化学	-7.77%	TOPIXL70	-6.59%
陸運	-4.53%	海運	-7.64%	ミッド400	-5.71%
				日経平均株価	-6.69%
				TOPIXグロース	-6.02%

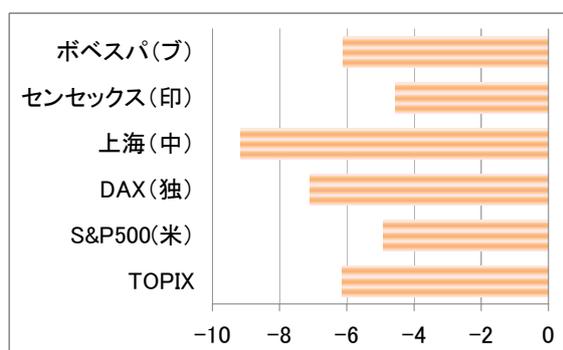
## 今後の注目点

中国ばかりに注目が集まっているが、問題はそれだけではない。アトランタ連銀が GDP 成長の現時点での見通しを「GDP Now」として発表している<sup>1</sup>のだが、その数値は悪化傾向にあり、直近では 1%を割る場面もあった。5日に発表された ISM 製造業指数も 48.2 (予 49・前 48.6) と縮小圏に留まっている。利上げ後も実体経済が悪化するのであれば、株価は上がりにくい傾向となる可能性が高い。そのため、上昇は下げの反発局面であることを意識し、早めに手仕舞うスタンスで相場に臨みたい。

年初来上昇率 (%) 値は8日引け時点



前週末比 (%) 値は8日引け時点



## 株式市場需給動向 (12月4週: 12月21日~25日 12月5週: 12月28日~30日)

12月4週は、売りが海外投資家、個人、自己となり、買いが投資信託、投資信託、銀行だった。裁定買い残高は 2,527 億円の減少、信用買い残も 527 億円の減少となった。

12月5週は個人が大幅に売り越し、買いは信託銀行と投資信託だった。裁定買い残高は 1,328 億円の増加、信用買い残高は 1,064 億円と 3 週連続で減少した。

投資主体別売買動向 (2015年12月4週)

	現物 (億円)	先物 (億円)	差引 (億円)
自己	-1596.18	1280.02	-316.16
委託	1615.55	-1342.63	272.91
自己・委託合計	19.37	-62.61	-43.24
法人	2860.03	1092.33	3952.35
個人	-1022.56	470.95	-551.61
海外投資家	-215.63	-2884.98	-3100.61
証券会社	-6.29	-20.93	-27.22
投資信託	826.70	756.67	1583.37
事業法人	63.86	-47.89	15.97
その他法人	340.61	-18.30	322.31
金融	1628.86	401.84	2030.71
生保・損保	-127.92	33.67	-94.25
都銀・地銀	-65.07	906.27	841.21
信託銀行	1687.98	-537.13	1150.85
その他金融機関	133.87	-0.97	132.90

投資主体別売買動向 (2015年12月5週)

	現物 (億円)	先物 (億円)	差引 (億円)
自己	105.63	-439.04	-333.42
委託	9.40	523.96	533.36
自己・委託合計	115.03	84.91	199.94
法人	2200.05	641.94	2842.00
個人	-2065.72	-339.92	-2405.64
海外投資家	13.76	280.43	294.20
証券会社	-138.70	-58.50	-197.20
投資信託	470.48	599.58	1070.05
事業法人	-154.87	-9.05	-163.92
その他法人	89.55	-22.52	67.03
金融	1794.90	73.93	1868.83
生保・損保	-17.73	-76.91	-94.65
都銀・地銀	-101.93	21.38	-80.54
信託銀行	1903.96	130.42	2034.37
その他金融機関	10.60	-0.95	9.65

<sup>1</sup> <https://www.frbatlanta.org/cqer/research/gdpnow.aspx?panel=1>

## 2015年の投資主体別売買動向

2015年を通しての投資主体別売買動向は右表のようになった。

買い手は自己、事業法人、信託銀行、売り手は個人と海外投資家だった。

買い手の中身だが、自己は日本銀行、事業法人は企業による自社株買い、信託銀行は年金と受け身な主体であった。

市場を動かすと見られる、海外投資家が売りに転じたのは注意したい動きだ。昨年秋頃から、アベノミクスに対して失望的な見解が多くなっている。また、12月の日銀の中途半端な補完策は、これまでポジティブなインパクトを与えてきた金融政策に失望をもたらした。この先、安倍政権が何らかのポジティブな材料を出せなければ、外的要因もあり、今年、海外勢を買いに転じさせるのは難しくなるだろう。

単位：億円	現物(億円)	先物(億円)	合計(億円)
自己	15,588	21,270	36,858
委託	-12,025	-20,527	-32,552
自己・委託合計	3,563	743	4,306
法人	43,639	8,920	52,559
個人	-49,995	785	-49,210
海外投資家	-2,510	-30,309	-32,819
証券会社	-3,159	77	-3,082
投資信託	2,429	9,363	11,792
事業法人	29,632	-165	29,467
その他法人	-2,167	347	-1,820
金融機関合計	13,745	-625	13,119
生保・損保	-5,841	1,654	-4,187
都銀・地銀	-3,094	-222	-3,316
信託銀行	20,075	-2,097	17,978
その他金融機関	2,604	40	2,644

(価格データはロイターによる)

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会/日本証券業協会